【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第48期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ビジネスエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Business Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　取締役社長　　羽　田　雅　一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町１丁目８番１号
【電話番号】	03-3510-1600（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役　専務取締役　経営統括本部長　　別　納　成　明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町１丁目８番１号
【電話番号】	03-3510-1600（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役　専務取締役　経営統括本部長　　別　納　成　明
【縦覧に供する場所】	ビジネスエンジニアリング株式会社　関西支店 （大阪府大阪市淀川区西中島６丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	12,280,778	13,492,129	24,442,721
経常利益	(千円)	3,392,782	3,809,755	6,435,392
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,489,706	2,539,731	4,890,788
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,308,602	2,698,050	4,677,692
純資産額	(千円)	14,997,144	18,046,579	16,071,360
総資産額	(千円)	20,803,664	24,477,907	21,526,134
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	41.58	42.56	81.78
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.1	73.0	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,841,931	3,611,443	5,906,985
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△171,849	△758,893	△1,116,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△798,757	△1,756,454	△1,997,992
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	11,234,888	14,448,396	12,141,599

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は、「役員向け株式交付信託」を導入しております。
株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４ 当社は、「従業員向けＲＳ信託」を導入しております。
株主資本において自己株式として計上されている従業員向けＲＳ信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
５ 当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（プロダクト事業）

当中間連結会計期間において、下記の海外子会社５社を連結子会社化し、連結の範囲に含めております。

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

前連結会計年度において非連結子会社であった海外子会社５社について、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社化しております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は高水準で推移し、業況感も一段と良好な水準となっており、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする６ヵ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」ならびに2030年度に目指す姿および目標である成長戦略「BE 2030」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、プロダクト事業のライセンス販売増加および連結範囲の拡大により、受注高13,528百万円（前年同期比12.7%増）、売上高13,492百万円（前年同期比9.9%増）となり、ともに過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は3,819百万円（前年同期比21.8%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、プロダクト事業のライセンス販売が伸長したことから、営業利益3,782百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益3,809百万円（前年同期比12.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前期に特別利益として投資有価証券売却益を計上したことの反動減があったものの、営業利益および経常利益の増加がこれを上回り、2,539百万円（前年同期比2.0%増）となり、各々９期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

ERP・基幹系システムを中心に、拡張ソリューションとの組み合わせにより、顧客の課題解決に貢献する事業です。複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は8,269百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は7,961百万円（前年同期比1.1%増）となり、受注高・売上高ともに増加しました。セグメント利益は、売上高増加による利益増により、2,428百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② プロダクト事業

国内外において自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品等をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品等の導入支援を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。ライセンス販売が好調に推移したことに加えて、連結範囲の拡大により、当セグメントの受注高は5,079百万円（前年同期比26.5%増）、売上高は5,284百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は2,098百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

③　システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は179百万円（前年同期比18.0%増）、売上高は245百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

①　資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,871百万円増加し、20,090百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は82.1%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の取得による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、4,387百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して2,951百万円増加し、24,477百万円となりました。

②　負債の部

負債の部の当中間連結会計期間末残高は、前受金の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して976百万円増加し、6,431百万円となりました。

③　純資産の部

純資産の部の当中間連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して1,975百万円増加し、18,046百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント減少し73.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,306百万円増加し、14,448百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、従来非連結子会社であった海外子会社５社の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。これに伴う現金及び現金同等物の増加額は1,200百万円であります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,809百万円を計上し、法人税等の支払額1,004百万円、減価償却費511百万円、前受金の増加488百万円等により、全体として3,611百万円の収入（前年同期769百万円収入増）となりました。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出、投資有価証券の取得による支出等により、全体として758百万円の支出（前年同期587百万円支出増）となりました。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出等により、全体として1,756百万円の支出（前年同期957百万円支出増）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(6) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

(8) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、海外子会社５社を連結子会社化したことに伴い、プロダクト事業の従業員数は134名増加しております。

② 提出会社の状況

当中間連結会計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	60,000,000	―	697,600	―	426,200

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東２丁目25番１号	12,600,000	21.00
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町１番５号	6,870,000	11.45
ウイングアーク１ｓｔ株式会社	東京都港区六本木３丁目２番１号	4,800,000	8.00
キヤノンＩＴソリューションズ株式会社	東京都港区港南２丁目16番６号	3,600,000	6.00
ＴＩＳＩ株式会社	東京都新宿区西新宿８丁目17番１号	3,500,000	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,070,200	3.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	HAMGATAN 12, S-10371 STOCKHOLM SWEDEN （東京都港区港南２丁目15番１号）	1,348,000	2.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,091,841	1.81
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市和田4010番10	540,000	0.90
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT （常任代理人香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	527,900	0.87
計	－	36,947,941	61.58

(注)　株式会社日本カストディ銀行（信託口）には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式211,300株および従業員向けＲＳ信託が保有する当社株式163,841株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　1,700	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,941,000	599,410	－
単元未満株式	普通株式 57,300	－	－
発行済株式総数	60,000,000	－	－
総株主の議決権	－	599,410	－

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式211,300株（議決権の数2,113個）および従業員向けＲＳ信託が保有する当社株式163,800株（議決権の数1,638個）が含まれております。

2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ビジネスエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町１丁目８番１号	1,700	―	1,700	0.00
計	―	1,700	―	1,700	0.00

(注) 役員向け株式交付信託および従業員向けＲＳ信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,141,599	14,448,396
受取手形、売掛金及び契約資産	4,416,213	4,631,032
仕掛品	14,279	29,016
その他	647,367	982,092
流動資産合計	17,219,461	20,090,537
固定資産		
有形固定資産	173,299	239,527
無形固定資産		
ソフトウエア	2,116,897	2,241,302
その他	3,783	3,486
無形固定資産合計	2,120,681	2,244,789
投資その他の資産		
投資有価証券	932,049	1,024,375
敷金	308,005	326,925
繰延税金資産	513,193	443,434
その他	264,943	113,817
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	2,012,692	1,903,052
固定資産合計	4,306,672	4,387,369
資産合計	21,526,134	24,477,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,824	376,058
短期借入金	100,000	―
未払費用	633,376	729,264
未払法人税等	1,049,131	1,285,008
前受金	1,647,023	2,456,560
リース債務	―	2,581
賞与引当金	723,614	826,816
役員賞与引当金	51,800	―
従業員株式報酬引当金	97,413	51,847
品質保証引当金	4,290	4,383
その他	680,163	598,032
流動負債合計	5,396,639	6,330,555
固定負債		
リース債務	―	24,092
役員株式給付引当金	58,134	75,497
その他	―	1,182
固定負債合計	58,134	100,772
負債合計	5,454,773	6,431,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	15,293,148	16,973,521
自己株式	△440,171	△463,357
株主資本合計	16,115,850	17,773,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,650	△15,965
為替換算調整勘定	△42,838	101,754
その他の包括利益累計額合計	△44,489	85,789
非支配株主持分	―	187,753
純資産合計	16,071,360	18,046,579
負債純資産合計	21,526,134	24,477,907

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	12,280,778	13,492,129
売上原価	6,660,810	6,787,148
売上総利益	5,619,967	6,704,981
販売費及び一般管理費	※ 2,249,581	※ 2,922,556
営業利益	3,370,386	3,782,425
営業外収益		
受取利息	1,316	10,967
受取配当金	30,983	28,068
その他	379	1,830
営業外収益合計	32,679	40,866
営業外費用		
支払利息	1,749	2,572
為替差損	2,035	4,515
支払手数料	5,013	5,243
雑支出	1,484	1,204
営業外費用合計	10,282	13,535
経常利益	3,392,782	3,809,755
特別利益		
投資有価証券売却益	239,012	―
特別利益合計	239,012	―
税金等調整前中間純利益	3,631,795	3,809,755
法人税等	1,142,089	1,241,983
中間純利益	2,489,706	2,567,772
非支配株主に帰属する中間純利益	―	28,040
親会社株主に帰属する中間純利益	2,489,706	2,539,731

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,489,706	2,567,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197,249	△14,314
為替換算調整勘定	16,144	144,593
その他の包括利益合計	△181,104	130,278
中間包括利益	2,308,602	2,698,050
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,308,602	2,651,023
非支配株主に係る中間包括利益	－	47,027

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,631,795	3,809,755
減価償却費	429,632	511,125
賞与引当金の増減額（△は減少）	74,312	47,088
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,000	△51,800
品質保証引当金の増減額（△は減少）	812	92
従業員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	―	51,987
受取利息及び受取配当金	△32,300	△39,035
支払利息	1,749	2,572
為替差損益（△は益）	2,035	4,515
売上債権の増減額（△は増加）	△656,802	△17,496
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,556	△8,947
前渡金の増減額（△は増加）	△21,262	△106,252
仕入債務の増減額（△は減少）	55,757	47,172
前受金の増減額（△は減少）	404,263	488,426
投資有価証券売却損益（△は益）	△239,012	―
その他	76,490	△157,443
小計	3,689,028	4,581,762
利息及び配当金の受取額	32,300	36,856
利息の支払額	△1,715	△2,365
法人税等の支払額	△877,680	△1,004,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,931	3,611,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,456	△24,735
投資有価証券の取得による支出	―	△105,300
投資有価証券の売却による収入	486,896	―
無形固定資産の取得による支出	△578,126	△597,022
その他	△59,163	△31,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,849	△758,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	―	△120,739
配当金の支払額	△694,294	△1,558,276
非支配株主への配当金の支払額	―	△7,458
その他	△4,462	30,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,757	△1,756,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,144	10,146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,887,468	1,106,241
現金及び現金同等物の期首残高	9,347,420	12,141,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	1,200,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,234,888	※ 14,448,396

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった下記５社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より独立掲記し、営業外収益の「受取利息」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,696千円は、「受取利息」1,316千円、「その他」379千円として組み替えております。

(追加情報)

（役員向け株式交付信託）

当社は、2023年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

１．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。信託期間は、2023年８月から2029年８月まで（予定）です。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び127,000株、当中間連結会計期間末201,421千円及び211,300株であります。

なお、2026年３月27日開催の取締役会において本制度の継続を、2026年８月10日開催の取締役会において金銭の追加信託を決議し、株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

（従業員向けＲＳ信託）

当社は、2025年度より、当社の従業員及び当社子会社であるビジネスシステムサービス株式会社の従業員（以下総称して、「従業員」という。）を対象とする従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本ＲＳ信託」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上、従業員のリテンション強化及び当社の中長期的な企業価値向上を図ること、並びに、従業員に交付する株式に退職するまでの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。

１．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本ＲＳ信託を設定し、本ＲＳ信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本ＲＳ信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社が定める株式交付規則に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度358,894千円及び225,000株、当中間連結会計期間末261,340千円及び163,841株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	868,317千円	1,214,559千円
賞与引当金繰入額	362,939千円	330,451千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	11,234,888千円	14,448,396千円
現金及び現金同等物	11,234,888千円	14,448,396千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	695,984	58	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,473千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	935,979	78	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,981千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	1,559,965	26	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式及び従業員向けＲＳ信託が保有する当社株式に対する配当金9,152千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	1,259,964	21	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式及び従業員向けＲＳ信託が保有する当社株式に対する配当金7,877千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778	－	12,280,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,885	11,901	1,132,153	1,148,940	△1,148,940	－
計	7,881,089	4,229,174	1,319,455	13,429,719	△1,148,940	12,280,778
セグメント利益	2,422,467	1,661,785	245,388	4,329,641	△959,255	3,370,386

(注) １　セグメント利益の調整額△959,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,961,528	5,284,857	245,744	13,492,129	－	13,492,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,540	221,155	1,081,356	1,357,051	△1,357,051	－
計	8,016,068	5,506,012	1,327,100	14,849,181	△1,357,051	13,492,129
セグメント利益	2,428,344	2,098,184	249,140	4,775,670	△993,244	3,782,425

(注) １　セグメント利益の調整額△993,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	19,107	3,117,221	―	3,136,328
システムインテグレーション 及びその他サービス	7,857,096	1,100,051	187,301	9,144,450
顧客との契約から生じる収益	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	140,798	3,678,877	―	3,819,675
システムインテグレーション 及びその他サービス	7,820,730	1,605,979	245,744	9,672,453
顧客との契約から生じる収益	7,961,528	5,284,857	245,744	13,492,129
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	7,961,528	5,284,857	245,744	13,492,129

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	41円58銭	42円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,489,706	2,539,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,489,706	2,539,731
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,871,660	59,674,720

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び従業員向けＲＳ信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は127,000株、当中間連結会計期間は323,756株であります。

３ 当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

第48期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**1,259,964千円**
②	**１株当たりの金額**	**21円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月２日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ビジネスエンジニアリング株式会社
取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向　出　勇　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩　原　靖　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスエンジニアリング株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。